

第 11 次上越市交通安全計画 (原案)

令和 3 年 月

上越市交通安全対策会議

目 次

第1部 総 論

第1章 計画の考え方	2
1 計画の基本理念	2
2 計画の性格・期間等	2
第2章 交通事故等の現状	3
1 道路交通を取り巻く情勢	3
2 踏切事故の現状	4
第3章 交通安全計画の目標と重点課題	4
1 第10次上越市交通安全計画の目標達成状況	4
2 第11次上越市交通安全計画の目標	4
3 重点課題	4

第2部 分野別施策

第1章 道路交通環境の維持・整備	10
1 道路等の維持・整備	10
2 交通安全施設等の整備による交通安全の推進	10
3 道路使用・占用の適正化	11
4 TDM（交通需要マネジメント）の推進	12
5 その他の道路交通環境の整備	12
6 事故防止対策の推進	13
7 災害に備えた道路交通環境の整備	14
第2章 交通安全思想の普及徹底・類似事故防止対策	15
1 交通安全に関する普及啓発活動の推進	15
2 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	18
3 効果的な交通安全教育の推進	20
4 地域社会における交通安全意識の高揚	20
第3章 安全運転の確保	21
1 運転者教育等の充実	21
2 事業者に対する安全運転管理の指導	22
3 道路交通に関する情報の収集と提供	22
第4章 道路交通秩序の維持	23
1 交通指導取締りの強化	23

2	飲酒運転防止対策の強化	23
3	駐車秩序の確立	23
4	自転車駐車対策の推進	23
5	適正な交通規制の実施	24
第5章	救助・救急活動の充実	24
1	救助・救急体制の整備	24
2	救急医療体制の整備	25
第6章	交通事故被害者対策の推進	26
1	無保険（無共済）車両の運行の防止	26
2	交通事故相談業務の推進	26
3	自動車事故被害者等に対する援助措置の充実	26
参 考 資 料		27
1	用語集	27
2	交通安全対策基本法（抜粋）	29
3	上越市交通安全条例	31
4	上越市交通安全対策会議委員一覧	34

第 1 部 総 論

第 1 章 計画の考え方

第 2 章 交通事故等の現状

第 3 章 交通安全計画の目標と重点課題

第1章 計画の考え方

1 計画の基本理念

真に豊かで活力ある社会を構築していくためには、市民の安全と安心を確保していくことが極めて重要です。

交通安全の確保は、安全で安心な社会の実現を図っていくために重要な要素であることから、昭和46年以降10次にわたって国の交通安全基本計画及び新潟県の交通安全計画に基づく上越市交通安全計画を策定し、市及び関係行政機関等が一体となって各種の施策を推進してきました。

その結果、上越市内の交通事故による死亡者（交通事故によって、発生から24時間以内に死亡した者の数）は、平成2年には13人まで減少したものの、その後再び増加傾向を示し、平成4年には30人まで増加しました。しかし、その後増減を繰り返しながら減少し、平成24年、平成26年、平成30年に最も少ない5人となりました。

こうした背景には、道路交通の情勢に対応した道路交通法の改正があり、近年では、運転中の携帯電話使用等に係る罰則強化や走行中の車の前で停車するなどの通行妨害行為が「危険運転」に加えられました。これらのほか、シートベルト着用率の向上、交通安全思想の普及徹底、道路交通環境整備、車両の安全性確保等が効果を発揮したと考えられます。

しかしながら、交通事故死者数に占める高齢者（65歳以上の方）割合は依然として高く、高齢者加害事故の割合も増加傾向にあります。

交通安全対策を効果的に推進するためには、交通情勢の変化に適切に対応して、実効性のある対策を計画的、重点的に実施していく必要があります。

第11次上越市交通安全計画は、引き続き、人命尊重の理念に立って、人優先の交通安全思想の普及を図るとともに、市民の主体的な取組を促進するため、参加・協働型の交通安全活動を推進し、交通事故の無い安全で安心な上越市を築き上げていくために作成するものです。

2 計画の性格・期間等

(1) この計画は、上越市交通安全対策会議が第11次新潟県交通安全計画に基づき策定するもので、策定に当たっては当市の実状に沿うよう配慮しました。

(2) この計画は、上越市内における陸上交通の安全に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するため、上越市と上越市を管轄する国及び県の行政機関等が実施する大綱を定めたものです。

(3) この計画の期間は、令和3度から令和7度までの5年間として策定しました。

※ 第2部以降文中()内の機関名は、本計画において実施しようとする施策に関する機関であり、掲載した各機関が、連携して取組を推進するものです。

※ (*)した語句には、参考資料1用語集(26頁)に説明を記載しました。

第2章 交通事故等の現状

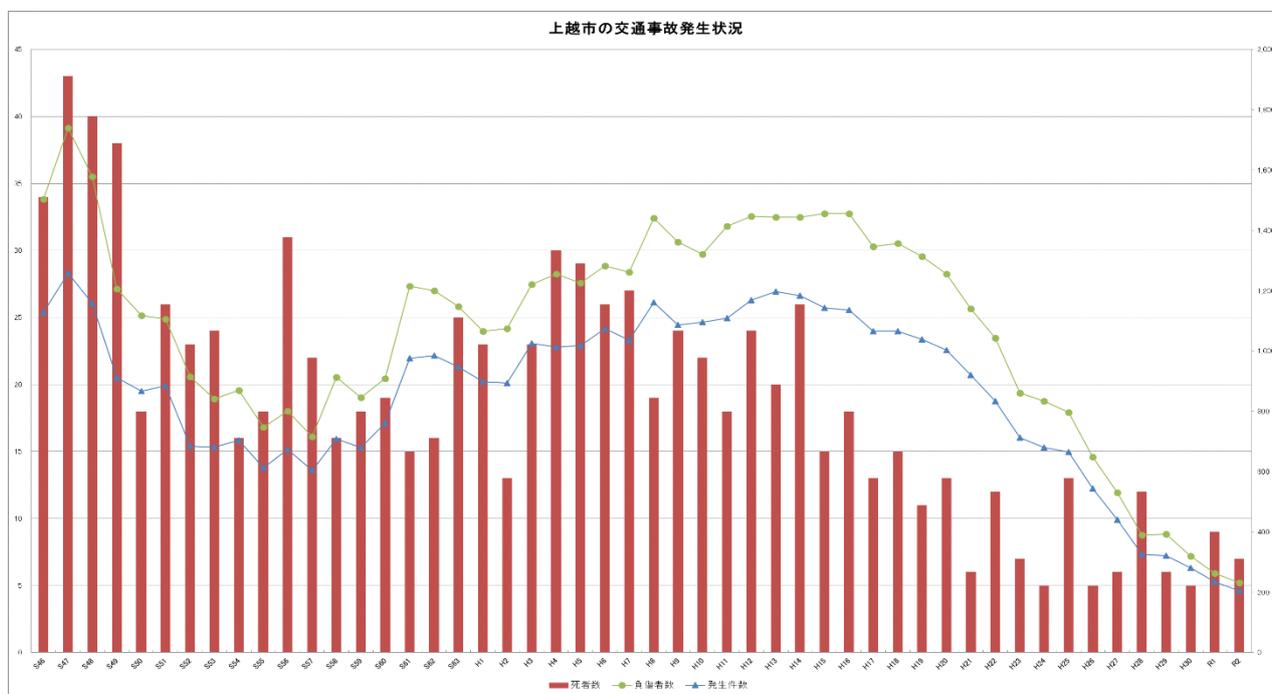
1 道路交通を取り巻く情勢

(1) これまでの推移

上越市の交通事故は、昭和47年に発生件数1,258件、死者43人、負傷者1,740人を数えましたが、交通安全の諸対策を強力に推進した結果、翌年から減少傾向となりました。

しかし、昭和57年頃を境に再び増加傾向に転じ、発生件数と負傷者数については、平成3年にそれぞれ1,000件を突破しましたが、平成15年頃から減少しています。

また、死者数については増減を繰り返しながら全体的に高い数値で推移していましたが、発生件数や負傷者数と同様に平成15年頃から減少傾向が見られます。



※ 新潟県警察本部資料による。

(2) 現状

平成29年から令和2年までの4年間では、特に平成30年は死者数が5人に減少し、最も死者数の多かった昭和47年の12%にまで減少しました。また、発生件数及び負傷者数は年々減少する傾向が見られます。

2 踏切事故の現状

上越市内の踏切事故は、平成23年に1件発生したものの、その後は発生していません。踏切事故は発生すると大惨事につながることから、今後も踏切の安全対策を図っていく必要があります。

第3章 交通安全計画の目標と重点課題

1 第10次上越市交通安全計画の目標達成状況

○ 令和2年までに年間の交通事故死者数を4人以下にすることを目指します。

交通安全計画による様々な施策の推進や自動車の安全性の向上などにより、全国的に交通事故件数・死者数・負傷者数とも減少傾向になっています。

計画期間中は、平成30年が最少の5人、最多は令和元年の9人となり、目標を達成することができませんでした。

2 第11次上越市交通安全計画の目標

○ 令和7年までに年間の交通事故死者数を4人以下、重傷者数を42人以下とすることを目指します。

第11次上越市交通安全計画においての新たな目標は、交通事故による死傷者数を限りなくゼロに近づけ、市民を交通事故の被害から守ることが最終目標であることから、死者数については、第10次上越市交通安全計画で達成することができなかった目標を継続して設定することとします。

また、今後、死者数減少を始めとする交通安全対策を実施するに当たり、事故そのものの減少や死傷者数の減少にも一層積極的に取り組みます。県は第11次交通安全基本計画から死傷者数に代わり、命に関わり優先度が高い重傷者数を目標値(499人以下)に設定したことから、本計画においても重傷者数を目標値に設定することとし、令和7年までに年間の重傷者数を42人以下とすることを目指します。

3 重点課題

(1) 高齢者の交通事故防止

65歳以上の高齢者が関与する交通事故件数は減少傾向にありますが、交通事故全体に占める割合は、平成29年の38.6%から令和2年には44.9%まで上昇しています。また、平成29年から令和2年までの交通事故死者に占める高齢者の割合は7割を超えています。

本市の65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は、令和3年4月1日現在で約33%であり、今後もさらに上昇することが見込まれています。

こうした状況を踏まえ、高齢者が安全に、かつ、安心して外出したり移動したりできるような交通社会の形成が必要です。

高齢者は歩行中や自動車運転中の自損事故で死亡する割合が高いほか、運転免許の有無等により、交通行動や危険認識、交通ルール等の知識に差があることに留意しながら、参加・体験・実践型の交通安全教育の推進が必要となっています。

また、ペダルの踏み間違い等運転操作ミス等に起因する高齢運転者による事故が発

生していることや、高齢化の進展により運転者の高齢化が今後も加速していくことを踏まえ、安全運転サポート車の普及を促進します。そのため、安全運転サポート車等に搭載される先進安全技術を体験できる機会を提供するほか運転免許証の自主返納制度の周知を図ります。

さらに、高齢者を始めとする地域住民の移動手段の確保に向け、地域公共交通のマスタープラン(地域公共交通計画)を策定し、公共交通サービスの改善を図るとともに、地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保・充実を図る取組を推進します。

〔上越市の交通事故死者数及び高齢者死者数等の年別推移〕

	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
死者数	6人	12人	6人	5人	9人	7人
うち高齢者死者数	3人	7人	4人	3人	8人	4人
死者数に占める割合	50.0%	58.3%	66.7%	60.0%	88.9%	57.1%
発生件数	440件	326件	321件	281件	235件	205件
うち高齢者事故件数	185件	110件	124件	118件	93件	92件
発生件数に占める割合	42.0%	33.7%	38.6%	42.0%	39.6%	44.9%
高齢者加害事故件数	111件	67件	69件	69件	61件	64件
発生件数に占める割合	25.2%	20.5%	21.5%	24.6%	26.0%	31.2%

(2) 歩行者及び自転車の安全確保

過去4年間の交通事故死者27人のうち、歩行中と自転車乗用中の死者は14人となっています。

安全で安心な社会の実現を図るためには、自動車と比較して弱い立場にある歩行者の安全を確保することが必要不可欠であり、特に、高齢者や子どもにとって身近な道路の安全性を高めることがより一層求められています。

そのため、人優先の考えの下、未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検等の結果を踏まえ、通学路、生活道路、市街地の幹線道路等において歩道の整備等による歩行空間の確保を一層積極的に進めるなど、歩行者の安全確保を図る対策を推進していくとともに、ドライバーに対して横断歩道においては、歩行者が優先であることなど、歩行者の保護意識の高揚を図る必要があります。

また、自転車については、自動車と衝突した場合には被害を受ける反面、歩行者や自転車に衝突した場合には加害者となる可能性があるため、それぞれの対策を講じる必要があります。

自転車の安全利用を促進するためには、生活道路や市街地の幹線道路等において、自動車や歩行者と自転車利用者の共存を図ることができるよう、自転車の走行空間の確

保を進めるとともに、自転車利用者は、自転車の交通ルールやマナーに関する理解が不十分な場合もあることから、交通安全教育等の充実を図り、自転車の安全利用を定着させる必要があります。

〔上越市の交通事故死者数のうち歩行中と自転車乗用中の占める割合〕

区 分	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
死者数	6人	12人	6人	5人	9人	7人
うち歩行中	1人	6人	3人	2人	4人	3人
うち自転車乗用中	0人	0人	0人	2人	0人	0人
合 計	1人	6人	3人	4人	4人	3人
全死者比	16.7%	50.0%	50.0%	80.0%	44.4%	42.9%

(3) シートベルト着用とチャイルドシート使用の徹底

一般道における運転席及び助手席のシートベルト着用率は、各種啓発や取締り等の効果により高い割合になっていますが、後部座席の着用が義務付けられてから、相当の期間が経過したものの未だ着用が徹底されていません。

平成29年から令和2年までの上越市の自動車乗車中の死者のうち、シートベルト着用者の割合は、50.0%と低く、このことが死亡事故に結びついていると考えられます。

また、チャイルドシートについては、全国的に1歳未満における使用率は比較的高いものの、年齢が上がるにつれ使用率が低くなっています。

このため、交通指導取締りを強化するとともに、交通安全教育や広報活動を通じて、後部座席を含めたすべての座席におけるシートベルトの正しい着用とチャイルドシートの正しい使用の徹底を図り、交通事故による被害軽減を図る必要があります。

〔一般道におけるシートベルト着用率〕

		H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
全 国	運転席	98.4%	98.5%	98.6%	98.8%	98.8%	99.0%
	助手席	94.6%	94.9%	95.2%	95.9%	95.9%	96.5%
	後部座席	35.1%	36.0%	36.4%	38.0%	39.2%	40.3%
新 潟 県	運転席	98.1%	98.2%	97.9%	99.1%	99.2%	99.2%
	助手席	93.9%	93.9%	93.2%	96.6%	96.3%	97.2%
	後部座席	42.8%	43.7%	49.7%	54.1%	51.9%	51.3%

(警察庁と社団法人日本自動車連盟の合同調査による)

〔チャイルドシートの使用率〕

	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
全 国	62.7%	64.2%	64.1%	66.2%	70.5%	未公表
新 潟 県	45.3%	49.0%	52.3%	63.3%	62.8%	未公表

(警察庁と社団法人日本自動車連盟の合同調査による)

(4) 飲酒運転の根絶

飲酒運転による人身交通事故は、平成19年の厳罰化、平成21年の行政処分強化などにより令和元年に0件を達成しましたが、依然として飲酒運転を原因とする交通事故は後を絶ちません。

悪質、危険な飲酒運転を無くすため、取締りの強化を図ることはもとより、各種交通安全運動において、飲酒運転の危険性を体験できる飲酒運転危険性体験メガネ等を活用した体験型の交通安全教室等の開催やアルコール検知器を活用した運行前検査の励行など広報啓発を引き続き推進し、わずかな飲酒量であっても重大事故につながる大変危険な行為であることを強く周知するとともに、酒類提供飲食店等と連携し、地域や職場等における飲酒運転根絶の取組を更に進め「飲酒運転をしない、させない」という交通安全教育及び広報啓発活動等の推進を図る必要があります。

〔上越市の飲酒運転による交通事故発生状況〕

区 分	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
発生件数	8件	6件	3件	4件	0件	1件
死者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
負傷者数	9人	7人	3人	6人	0人	1人

第2部 分野別施策

第1章 道路交通環境の整備

第2章 交通安全思想の普及徹底・類似事故防止対策

第3章 安全運転の確保

第4章 道路交通秩序の維持

第5章 救助・救急活動の充実

第6章 交通事故被害者対策の推進

第1章 道路交通環境の維持・整備

交通安全の推進には、一人一人の意識が重要であることは言うまでもないことですが、人と車が安全で円滑に通行できる道路や施設など道路交通環境の維持・整備が不可欠です。

そのため、道路の整備、交通安全施設の整備、TDM(交通需要マネジメント) (*) の推進など、道路交通環境の整備を推進します。

また、災害に強い道路交通環境を整備していくほか、バリアフリー化の推進など、全ての人に優しい道路ネットワークの構築を推進します。

1 道路等の維持・整備

(1) 歩行者、自転車の安全な通行の確保

ア 歩道等の維持・整備

歩行者の安全を確保する必要がある区間について、歩道等の整備を図ります。特に通学路及び未就学児が移動する経路の危険箇所指定されている道路について、重点的に歩道整備を進めます。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越市)

イ 自転車利用環境の維持・整備

自転車利用者の安全で快適な通行を確保する必要がある区間について、区画線の再設置による自転車通行幅の拡幅など、自転車利用環境の向上に努めます。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越市)

(2) 改築等による交通事故対策

交差点における交通の安全と円滑化を図るため、変形交差点の解消や、右左折車の走行速度の抑制と交差点通過時間の短縮並びに歩行者の横断距離短縮に効果のある交差点の改築等に努めます。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越市)

2 交通安全施設等の維持・整備による交通安全の推進

(1) 人優先の安全・安心な歩行空間の維持・整備

ア 障害者や高齢者などが安心して通行できるバリアフリー化された歩行空間の維持・整備

障害者・高齢者の利用が多い公共的施設(官公庁、公共交通機関の施設、病院等)の周辺道路や歩車ともに交通量の多い道路等においては、障害者や高齢者等すべての歩行者が安心して円滑に通行できるよう、視覚障害者誘導用ブロックの設置や平坦な歩道の確保など歩行空間のバリアフリー化と音響式信号機の設置など交通安全施設等の維持・整備に努めます。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署、上越市)

イ 市街地の幹線道路の無電柱化の推進

歩行空間のバリアフリー化、景観形成、防災機能の向上を図るため、国道及び県道の無電柱化を進めます。

(北陸地方整備局、上越地域振興局)

(2) 標識等の維持・整備

ア 見やすく分かりやすい道路標識等の維持・整備

交通規制の簡素・合理化及び標識等の高輝度化や設置場所の改善を図るとともに、特に通学路等における園児、児童及び生徒の交通安全を図るため、見やすく分かりやすい道路標識等の整備を図ります。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署)

イ 分かりやすく使いやすい道路交通環境の維持・整備

分かりやすく使いやすい道路交通環境を整備し、安全で円滑な交通の確保を図るため、道路・交通等に関する情報を迅速かつ的確に提供する道路情報提供装置の維持・整備を推進します。

(北陸地方整備局、上越地域振興局)

ウ 夜間事故対策

夜間における交通事故が多発している地点においては、道路照明・視線誘導標等の設置に努め、交通事故防止を図ります。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越市)

(3) その他の交通安全施設等の維持・整備

転落危険箇所等における転落防止のため、防護柵の設置を進めるほか、見通し不良箇所へのカーブミラーの設置等、交通安全施設の維持・整備促進に努めます。

また、生活道路として利用される農道についても、利用状況等に応じ、適切な安全対策を講じます。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越市)

3 道路使用・占用の適正化

(1) 道路使用、占用の適正化の推進

工事等による道路使用及び道路占有については、道路管理者と公安委員会が連携を図りながら工事業者等に対する交通の安全と円滑の確保や、許可条件の履行及び占有物件の維持管理の適正化等についての指導を徹底し、適正な運用を図ります。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署、上越市)

(2) 不法占有物件の排除

道路交通に支障を与える不法占有物件等については、その実態把握に努めるとともに、道路管理者と公安委員会が連携を図りながら、指導を徹底します。

また、高齢者や障害のある人にとって真に安全な歩行、自由な移動等を実現するため、歩道の誘導ブロック上等の移動空間に存在する不法占有物件等については、指導等により排除を行います。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署、上越市)

4 TDM（交通需要マネジメント）（*）の推進

(1) 公共交通機関への転換

鉄道を地域公共交通の骨格に位置付け、地域間輸送を担う路線バスや地域内輸送を担う支線バス等の利用需要を踏まえて適切に組み合わせることにより、使い勝手のよい階層的な交通ネットワークを構築します。併せて、地域の事情や利用実態に合わせて、循環系バスや乗合タクシーの導入など、マイカー利用から公共交通利用への転換を促す取組を進めます。特に、路線バス等の主たる利用者である高齢者に対しては、通院や買い物などに使いやすいダイヤ設定とするなど、公共交通利用への転換を促し、高齢ドライバーの交通事故防止等に努めます。

(上越市)

(2) 公共交通機関の利用促進

ア 公共交通機関の利便性向上に資する道路等の整備

駅やバス停の整備及び路線バスの停車帯の設置については、事業者と連携し利便性の向上に努めます。

また、バス停の設置に合わせ、バス事業者と住民が協働で待合環境の改善を図るよう要請するほか、鉄道への乗り換えの利便性を向上させるなどして、公共交通機関の利用を促進します。

(上越市)

イ 運行頻度、運行時間の見直し、乗り継ぎの改善

鉄道やバスの運行頻度・運行時間の見直し等による乗り継ぎの改善や分かりやすい情報提供など、利用者の利便性向上を図られるよう事業者に要請します。

(上越市)

(3) 交通需要マネジメントの広報啓発

パークアンドライド（*）・ノーマイカーデーなど、自動車の過度な集中による弊害を緩和するTDM（交通需要マネジメント）（*）施策に関する普及啓発活動や公共交通機関情報の提供などに取り組みます。

(上越市)

5 その他の道路交通環境の整備

(1) 道路利用者の視点を活かした道路交通環境の整備

安全な道路交通環境の整備に当たっては、道路を利用する人の視点を活かすことが重要であることから、地域住民や道路利用者の意見を道路交通環境の整備に反映させていきます。

また、交通安全施設の整備や交通規制の実施については、町内会等の各種会合を活用して計画の説明を行い、地域住民の意見・要望を反映させ、かつ納得の得られる整備を

推進します。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署、上越市)

(2) 円滑な道路交通環境の整備

携帯電話の使用等による一時的な駐停車が、円滑な交通を阻害する場合もあることから、必要に応じて主要な道路に駐車スペースを確保するなど、円滑な道路交通環境の整備に努めます。

(北陸地方整備局)

(3) 踏切道の構造改良の促進

道路、軌道の交差点における交通事故と交通渋滞の対策として、前後の道路とともに構造改良を推進し、歩道を確保することで歩車の分離を図ります。

(上越地域振興局、上越市)

(4) 冬期における道路交通環境の整備

ア 除雪、消融雪設備の充実等

冬期の円滑な道路環境を確保するため、予防的通行規制区間における集中的な除雪作業やチェーン規制の実施や凍結防止剤散布の実施、消融雪施設等の整備を図ります。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越市)

イ 歩道空間の確保

冬期に子どもが安全に通学できるようにするとともに、高齢者の交通事故増加への対策に寄与するために、通学路等の歩行者の安全を確保する必要がある区間について、冬期の歩道空間の確保に努めます。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越市)

ウ 冬期道路の情報提供

道路交通に影響を及ぼす降積雪等の自然現象に伴う路面状況や気象状況、雪崩等の災害、交通事故等に伴う道路障害、交通渋滞等の道路情報・交通情報の適時・適切な提供に努めます。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越市)

エ 雪崩危険箇所等の解消

冬期道路交通の確保のため、雪崩危険箇所や地吹雪危険箇所については、雪崩予防・防護施設、防雪柵等の整備を図ります。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越市)

6 事故防止対策の推進

(1) 交通事故多発箇所対策の推進

交通事故多発箇所等における重点対策の実施

死傷事故が多発している交差点・単路について、道路管理者及び公安委員会が連携して、集中的な事故抑止対策を実施します。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署、上越市)

(2) 調査・分析に基づく事故対策の推進

社会的反響等の大きい重大事故、短期間に連続的に同一地域内で発生した重大事故、その他調査・分析を必要と認める事故が発生した場合には、関係機関と協同して事故原因の調査・分析及び道路診断等を実施するとともに、その分析結果等に基づき、現場付近の交通規制の見直しや安全施設の整備等、発生要因に即した対策を講じ再発防止に努めます。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署、上越市)

7 災害に備えた道路交通環境の整備

(1) 災害時の道路交通確保

災害時には、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路(*)の確保が不可欠であり、この道路が寸断されるなどの事態を未然に防止するため、橋梁の耐震補強や法面崩落等の災害発生危険箇所の解消に努めます。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越市)

(2) 災害時の交通の安全確保と的確な交通規制等の実施

災害発生時においては、緊急輸送道路(*)等の確保、被災地への車両の流入抑制、その他交通の混乱防止と安全確保のため、通行禁止等の交通規制及び広報を迅速、的確に実施します。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署、上越市)

(3) 災害時の適切な情報収集・提供のための体制整備

ア 災害発生時の的確な情報収集、提供のための体制整備

災害発生時において、復旧や緊急交通路、緊急輸送路等の確保及び道路利用者等への道路交通情報の提供に資するため、道路の被災状況や道路交通状況を迅速かつ的確に収集・分析・提供するとともに、インターネット等情報通信技術(I T)を活用した道路・交通に関する災害情報等の提供を推進します。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署、上越市)

イ 道路管理者間の連絡体制の整備

災害時においては、例えば、通行規制を行う事前の情報共有など、道路ネットワーク全体の被災や道路状況に関する適切な情報収集・提供を行うため、国、県、市等それぞれの道路管理者等は相互の情報連絡体制を強化します。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署、上越市)

第2章 交通安全思想の普及徹底・類似事故防止対策

交通安全の推進には、一人一人が交通ルールを守り、正しい交通マナーを実践し、人優先の交通安全思想の下、思いやりの心を育むとともに、他人の痛みを思いやり、交通事故の被害者にも加害者にもならない意識を育てることが重要です。

また、歩行中や自転車、自動車運転中のスマートフォン等の操作による事故の危険性も指摘されていることから、各世代において段階的かつ体系的な交通安全教育を推進し、交通安全に関する普及啓発活動を推進していく必要があります。

市では、市内における交通ルールやマナーの実態把握を行い、交通安全教育の推進を図るとともに、家庭や学校、職場などと連携し地域ぐるみの交通安全意識の高揚を図るため、普及啓発活動の更なる充実、強化に努めます。

1 交通安全に関する普及啓発活動の推進

(1) 類似事故防止のための事故情報共有の促進

類似事故の発生を防止するため、交通事故の分析により得られた情報を社会全体で共有できるよう、家庭、学校、職場、地域等にテレビ、ラジオ、新聞、インターネット、広報誌等を通じて情報提供します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(2) 効果的な広報の実施

ア 家庭に浸透するきめ細かな広報の実施

交通安全に果たす家庭の役割は極めて大きいことから、広報媒体を積極的に活用し、家庭に浸透するきめ細かな広報の充実に努めます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

イ 関係機関・団体等への積極的な情報提供

関係機関・団体の交通安全に関する広報活動を支援するため、交通安全に関する資料、情報等の提供を積極的に行うとともに、報道機関の理解と協力を求め、全市民的気運の醸成を図ります。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

ウ 広範・集中的なキャンペーンの実施

家庭、学校、職場、地域等と一体となった広範なキャンペーンや、各種の広報媒体を通じての集中的なキャンペーンを積極的に行います。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(3) 交通安全運動の推進

ア 関係機関・団体等と連携した運動の推進

関係機関・団体と連携して、交通安全運動を組織的・継続的に展開します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

イ 各季における交通安全（交通事故防止）運動の取組

春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通事故防止運動において、広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけるとともに、市民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進し、市民各層への積極的な参加を呼びかけます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(4) 自転車の安全利用の推進

自転車利用者の交通ルール遵守及びマナーの向上のため、5月の「自転車安全月間」等をとらえ、一時停止・安全確認等の励行、雁木内通行の禁止や運転中のスマートフォン等の使用禁止、歩道通行時におけるルール・マナー、夜間におけるライトの点灯・反射材の取付け、さらには幼児・児童用ヘルメットの着用による被害軽減効果について周知し、自転車の安全利用に関する広報啓発を強化します。

また、自転車の整備不良に伴う交通事故の防止対策として、自転車利用者に点検整備を受ける気運を醸成するとともに、自転車が加害者になる交通事故の被害者対策として、損害賠償責任保険への加入を促進し、自転車の安全利用を推進します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(5) すべての座席におけるシートベルト着用の推進

シートベルトの着用効果及び正しい着用方法について、市内におけるシートベルト着用状況の実態把握を行うとともに、その結果を踏まえて交通安全教室や講習会等における指導や啓発等につなげ、全座席における着用の徹底を図ります。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(6) チャイルドシートの正しい使用の徹底

チャイルドシートの使用効果及び正しい使用方法について広報啓発を推進するとともに、幼稚園・保育所等と連携して保護者等に対する実践指導を行うなど、正しい使用の徹底を図ります。

また、全国的に年齢が高くなるにつれて使用率が下がるので、市内における使用状況の把握を行い、効果的な指導や啓発等につなげます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(7) 夜光反射材の普及促進

夕暮れから夜間における歩行者及び自転車利用者の事故防止に効果が期待できる反射材の普及を図るため、各種広報媒体を活用して積極的な広報啓発を推進します。

特に高齢者が夕暮れから夜間にかけて、道路を横断中に交通事故に遭うケースが多いことから、交通安全協会等の関係機関・団体と連携し、夜光反射材の普及促進に取り組むほか、夜光反射材の視認性効果を実験するナイトスクールの開催など、参加・体験・実践型の交通安全教育により、自発的な夜光反射材の活用の促進に取り組みます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(8) 運転免許証自主返納制度の利用促進

加齢や疾病に伴う身体機能の低下による加害事故や自損事故を防止するため、運転免許証自主返納制度について各種交通安全教室や広報誌等を通じて積極的に周知するとともに、運転免許証返納者に対して支援策を講じます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(9) 飲酒運転根絶に向けた交通安全教育及び広報啓発活動等の推進

飲酒運転の取締りを強化するとともに、各季の交通安全運動等において、飲酒運転の根絶について呼びかけるほか、参加・体験・実践型の交通安全教室等の開催により、飲酒運転の危険性や飲酒事故の実態を周知し、飲酒運転の危険性について理解を深めるよう努めます。

また、飲酒運転の根絶に向けて、テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等の広報媒体を活用した広報啓発活動のほか、家庭や飲食店が一体となり、地域ぐるみで「飲酒運転をしない、させない」環境づくりの取組を推進し、飲酒運転根絶に向けた規範意識の確立に努めます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(10) 安全意識・保護意識の啓発強化

ア ライトの早めの点灯運動等の推進

夕暮れ時から夜間にかけて高齢者等が道路を横断、または歩行中に交通事故に遭う危険が高まることから、車両運転者に対しライトの早めの点灯とライトの上向き・下向きのこまめな切り替えによる前方への意識集中を高める運転の推進を図ります。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

イ 高齢運転者標識(高齢者マーク)(*)を付けた車両に対する保護意識の醸成

運転免許取得者のうち70歳以上の高齢者は、身体機能の低下が運転に影響を及ぼす恐れがあることから、高齢者マークを付けて自動車を運転するよう広報啓発を図ります。

また、市民に対し高齢者マークを付けた車両に対する保護意識の醸成に努めます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

ウ 安全速度についての正しい理解の促進

規制速度の範囲内であっても、道路や交通の状況、天候や視界などを考慮して、交通事故が発生しない安全な速度で走行するという「安全速度」の考え方の正しい理解と定着化が図られるよう、交通安全教育及び各種広報媒体を活用した広報啓発に努めます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

エ 安全運転サポート車の普及促進

ペダルの踏み間違い等運転操作ミス等に起因する高齢運転者による事故が発生していることや、高齢化の進展により運転者の高齢化が今後も加速していくことを踏

まえ、高齢運転者が自ら運転する場合の安全対策として、安全運転サポート車の普及促進を推進します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

オ 横断歩行者の安全確保

信号機のない横断歩道での死亡事故では、自動車の横断歩道手前での減速が不十分なものが多いため、運転者に対して横断歩道手前での減速義務や横断歩道における歩行者優先義務を再認識させるため、交通安全教育や交通指導取締り等を推進します。

また、歩行者に対しては、横断歩道を渡ること、信号機のあるところでは、その信号に従うといった交通ルールの周知を図ります。さらに、運転者に対して横断する意思を明確に伝え、安全を確認してから横断を始め、横断中も周りに気をつけること等、歩行者が自らの安全を守るための交通行動を促すための交通安全教育等を推進します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

カ 悪質・危険な運転の根絶に向けた広報啓発活動等の推進

妨害運転の危険性について理解を深めるため、交通安全教室等の機会を捉え、事故実態・危険性等を広く周知し、違反の防止を図ります。

あわせて、運転中のスマートフォンの操作の危険性について、周知に努めます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

2 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進

(1) 幼児に対する交通安全教育

基本的な交通ルールを遵守し、交通マナーを実践する態度及び日常生活において安全に道路を通行するために必要な基本的な動作と知識について、教材等を有効に活用し、心身の発達段階に応じた柔軟でわかりやすい指導を行います。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(2) 小学生に対する交通安全教育

歩行者及び自転車利用者として必要な技能と知識を習得させるとともに、道路及び交通の状況に応じて、安全に道路を通行するために、道路における危険を予測し、これを回避して安全に通行する意識・能力を高めるため、実技指導等を含む実践的な指導を行います。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(3) 中学生に対する交通安全教育

交通安全に必要な事項、特に自転車で安全に道路を通行するために必要な技能と知識を習得させるため、自転車教室等の実技指導等を含む実践的な指導を行います。

また、交通事情や交通法規等に関する基本的事項の理解を深め、安全に行動できる態度や能力とともに、他の人々の安全にも配慮できる思いやりのこころを育成します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(4) 高校生に対する交通安全教育

日常生活における交通安全に必要な事項、特に二輪車の運転者及び自転車の利用者として、安全に道路を通行するために必要な技能と知識を習得させるとともに、交通社会の一員としての責任をもって行動することができるような健全な社会人としての意識・態度を育成します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(5) 成人に対する交通安全教育

交通ルールの遵守、交通マナーの向上など、交通社会の一員としての責任をもって行動するよう啓発・指導します。

また、自動車等の運転者には、社会的責任の自覚、安全運転に必要な技能及び知識、特に危険予測・回避の能力の向上、交通事故被害者の心情等交通事故の悲惨さに対する理解及び交通安全意識・交通マナーの向上等について啓発・指導します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(6) 高齢者に対する交通安全教育

ア 参加・体験・実践型交通安全教育の推進

加齢に伴う身体機能の変化が道路における行動（道路横断、危険回避のための安全確認等）に及ぼす影響等について、高齢者自身から理解を深めてもらうため、教育用資機材等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育の推進を図ります。

また、交通ルール等に関する理解が十分でない高齢者に対して、歩行者や自転車利用者の心得等について理解を深めてもらうための交通安全教育を推進します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

イ 出前・体験・出張型交通安全教育の推進

交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者が、交通事故の被害者にも加害者にもならないよう、高齢者世帯訪問やゲートボール会場等の高齢者の集う場所へ出向く出前・出張型の交通安全教室等を積極的に推進します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(7) 障害のある人に対する交通安全教育

交通安全のために必要な技能と知識の習得のため、障害の程度に応じた交通安全教育を行います。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(8) 外国人に対する交通安全教育

外国人を雇用する使用者等を通じ、外国人の講習会等への参加を促すなどにより、我が国の交通ルールに関する知識の普及に努めます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

3 効果的な交通安全教育の推進

(1) 各年代に応じた参加・体験・実践型交通安全教育の推進

交通安全のために必要な技能及び知識の習得と、その必要性を理解していただくため、各年代の特性にあった参加・体験・実践型の交通安全教育を推進します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(2) 教材資料の充実と有効活用

交通安全教育の推進に当たっては、各対象に応じた効果的な交通安全教育が行われるよう、教材資料の充実と有効活用を図るとともに、各機関・団体は、交通安全教育に用いる資機材の貸与、講師の派遣及び情報の提供等について、相互の連携を図りながら交通安全教育を推進します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

4 地域社会における交通安全意識の高揚

(1) 地域、学校、家庭等における交通安全教育活動の推進

ア 地域における交通安全教育の推進

町内会や子供会と関係機関・団体等との連携による出前・出張型交通安全教育を推進し、地域が一体となった交通安全教育活動の推進を図ります。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

イ 交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の促進

交通安全を目的とする民間団体等については、諸行事に対する援助並びに交通安全に必要な資料の提供を行うなど、その主体的な活動の促進を図ります。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

ウ 学校等における交通安全活動の推進

幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校における交通安全教育を積極的に推進するとともに、地域、関係機関・団体と連携し、その保護者への波及効果も含めた効果的な交通安全活動を推進し、家庭における交通安全意識の高揚を図ります。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(2) 地域が一体となった交通安全運動の推進

ア 市民参加型の交通安全運動の充実・発展

各季の交通安全運動等の実施に当たっては、事前に、運動の趣旨、実施期間、重点、実施計画について広く市民に周知し、市民参加型の交通安全運動等の推進を図るとともに、地域に密着したきめ細かい活動が期待できる民間団体及びボランティアの参加促進を図り、効果的な運動を推進します。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

イ 交通安全家庭の日

交通安全について家庭内で話し合う機会を持ち、家族みんなが交通事故に遭わな

いたため、また交通事故を起こさないために新潟県が制定した毎月10日の「交通安全家庭の日」を市民に周知し、交通安全意識の高揚を図ります。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(3) 地域の見守り活動等を通じた交通安全の推進

地域のボランティアによる通学時の交通安全等の見守り活動が広がり、活発に行われていることを踏まえ、こうした活動により交通安全の推進を図るため、ボランティアの活動が安全に継続され、一層活性化するよう安全研修や傷害保険の加入などの支援を行います。

(上越市)

第3章 安全運転の確保

運転者の能力や資質の向上は、交通事故防止に重要であることから、これから免許を取得する者を含めた運転者に対する運転者教育等の充実を図ります。

また、企業・事業所等が交通安全に果たすべき責任を重視し、企業・事業所の自主的な安全運転管理対策の推進及び自動車運送事業者等の行う運行管理の充実を図るための取組を推進します。

1 運転者教育等の充実

(1) 安全思想の普及徹底

地域、学校、職場等の交通安全教育の場や各種広報媒体を通じて、交通ルールの遵守、交通マナーの向上、交通弱者保護、全座席シートベルト着用等の意識啓発を図り、誰もが被害者、加害者にならないための安全思想の普及徹底に努めます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(2) 安全速度の励行と定着化

安全速度の励行とは、規制速度の範囲内であっても、道路や交通の状況、天候や視界などを考慮して、交通事故が発生しない安全な速度で走行することであり、これについて、正しい理解と定着化が図られるよう、交通安全教育及び各種広報媒体を活用した広報啓発に努めます。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(3) 自動車安全運転センターの活用促進

市民に対し、自動車安全運転センターが行う運転経歴証明書、交通事故証明書の発行業務の内容等について周知を図るとともに、安全運転中央研修所において行われる安全運転指導者、職業運転者、青少年運転者等に対する各研修課程の紹介や入所案内を積極的に行い、活用促進を図ります。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

(4) 農耕車の安全運転対策の推進

農耕車の事故防止を図るため、作業機を装着・けん引した状態で公道を走行する際の灯火器等の設置、キャビン・フレームの装備、シートベルトの着用等について周知を行います。

(上越市)

2 事業者に対する安全運転管理の指導

(1) 安全運転管理の充実

安全運転管理者未選任事業所の一掃を図り、事業所内の安全運転管理体制を充実強化し、安全意識の向上を図り、シートベルト着用の徹底などの安全運転管理が適切に行われるよう指導します。

またドライブレコーダー、デジタル式運行記録計等(以下「ドライブレコーダー等」という。)の安全運転の確保に資する車載機器の普及促進に努めるほか、スマートフォンの画面を注視したり、携帯電話で通話しながら運転する「ながら運転」、他の車両の通行を妨害し、重大な交通事故にもつながる「あおり運転」等の迷惑運転について、運転者に対する指導・監督を行うよう事業者に対し指導を行います。

(上越警察署、妙高警察署)

(2) 自動車運送事業者等の行う運行管理の充実

事業所内の運行管理体制の充実と運行管理者による運行管理の徹底を推進し、過労運転・過積載の防止及び高速道路等における事故時の被害を軽減するため全席シートベルト着用の徹底、制限速度の遵守等を図るよう指導します。

(上越警察署、妙高警察署)

3 道路交通に関する情報の収集と提供

道路利用者に対し、交通渋滞等の必要な交通情報や災害発生に伴う道路障害、道路交通に影響を及ぼす大雨、大雪、強風などによる道路情報を適時、適切に提供することにより安全かつ円滑な道路交通の確保を図ります。

(北陸地方整備局、上越地域振興局、上越警察署、妙高警察署、上越市)

第4章 道路交通秩序の維持

飲酒運転や高速暴走運転等の重大事故に直結する悪質・危険性の高い違反や駐車違反等の迷惑性の高い違反に重点を置いた交通指導取締りを推進します。

また、交通の安全と円滑を確保するために、交通事故実態に即した交通規制を推進していきます。

1 交通指導取締りの強化

交通事故の発生状況や道路交通環境等を分析し、飲酒運転、高速暴走運転及び横断歩行者妨害違反等の交通事故に直結する悪質・危険性の高い違反や携帯電話等の使用禁止違反といった交通事故の危険性のある違反及び放置駐車違反等の迷惑性の高い違反を重点に交通指導取締りを効果的に推進します。

また、自転車利用者に対しては、信号無視、遮断踏切立入り、指定場所一時不停止、歩道における通行方法違反、通行区分違反、酒酔い運転等の危険行為14項目に該当する違反の積極的な取締りを行い、自転車運転講習の制度を活用するとともに、無灯火、二人乗り等の悪質、危険な自転車利用者についても積極的な指導・警告・検挙を行います。

(上越警察署、妙高警察署)

2 飲酒運転防止対策の強化

重大な交通事故に直結する悪質な行為である飲酒運転については、自転車を含めた交通指導取締りの強化を図るとともに、飲酒運転を防止するには、運転者のみならず、酒類を提供する側の意識啓発も必要であることから、「飲んだら乗らない 乗るなら飲まない 乗る人には飲ませない」を合言葉に、飲食店などの酒類提供者とも連携した積極的な広報啓発活動を行い、飲酒運転の根絶に向けた気運の醸成・高揚を図ります。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

3 駐車秩序の確立

駐車秩序を確立し、適正な道路交通環境を保持するため、重点取締り路線等の放置駐車や危険性、迷惑性の高い駐車違反の取締りを強化するとともに、必要に応じて駐車実態や地域住民の意見・要望を踏まえた駐車規制の見直しを実施します。

また、積極的な広報啓発活動を行い、違法駐車を許さない気運の醸成を図ります。

(上越警察署、妙高警察署、上越市)

4 自転車駐車対策の推進

駅周辺や中心市街地において、自転車駐車場の利用促進を図るとともに、「上越市放置自転車等の処理に関する要綱」に基づき、自転車駐車場や道路等に放置されている自転車の整理や移動等を行い、安全に通行できる歩道空間を確保します。

(上越市)

5 適正な交通規制の実施

道路における危険を防止し、交通の安全と円滑を図り、交通公害その他の交通に起因する障害を防止するために行う交通規制は、地域の交通実態に即して実施するとともに、必要に応じて交通規制の見直しを行うなど、適正な交通規制に努めます。

(上越警察署、妙高警察署)

第5章 救助・救急活動の充実

交通事故による負傷者の救命を図り、その被害を最小限に抑えるため、救急医療機関との緊密な連携・協力のもと救助・救急体制の整備を図ります。

1 救助・救急環境の整備拡充

(1) 大規模事故発生時の集団救助救急体制の整備

多数の負傷者が発生する大規模な交通事故に対処するため、救急医療機関、消防機関等の連絡体制の整備及び救護訓練の実施等により、関係機関の連携強化を図ります。

(上越市、上越地域消防局、上越警察署、妙高警察署)

(2) 応急手当の知識普及・啓発活動

ア 学校教育における応急手当の指導

小学校(高学年)及び中学校の授業において、実習を重視した応急手当の指導を充実させるよう指導します。

(上越市)

イ 心肺蘇生法等の応急手当の普及啓発活動の推進

現場におけるバイスタンダー(現場に居合わせた人)(*)による応急手当の実施により、救命効果の向上が期待できることから、自動体外式除細動器(AED)(*)の使用も含めた応急手当について、講習会の開催や「救急の日」等の機会を通じて、普及啓発活動を推進します。

また、過去の講習会の受講者にも定期的な受講を呼び掛けるなど、救命技能の維持を図ります。

(上越地域消防局、上越市)

(3) プレホスピタルケアの充実

プレホスピタルケア(救急現場及び搬送途上における応急処置)(*)の充実のため、消防機関において救急救命士を計画的に配置できるように養成を促進するとともに、救急救命士の処置範囲の拡大により可能となった気管挿管、薬剤投与等を円滑に実施するための講習及び実習の実施を推進します。

また、医師の指示又は指導・助言の下に救急救命士を含めた救急隊員による応急処置

等の質を確保するメディカルコントロール体制（*）の充実を図ります。

（上越地域消防局）

(4) 資機材等の整備の充実

ア 救急搬送におけるドクターヘリ及び消防防災ヘリコプターの活用

ヘリコプターが、交通事故による重症患者の救命救急センター等専門的医療機関への救急搬送に有効と認められる場合などには、医療機関と連携しながら、ドクターヘリ及び消防防災ヘリコプターによる救急搬送を一層活用していきます。

（上越地域消防局、上越市）

イ 救助・救急施設の整備の推進

救助工作車、救助資機材の整備を推進するとともに、救急救命士等がより高度な救急救命処置を行うことができるよう、高規格救急自動車、高度救命処置用資機材等の整備を推進します。

また、救助、救急活動の円滑な実施のため、自動出動指定装置、救急医療情報収集装置、統合型位置情報通知装置及び地図等検索装置を一体化した高機能消防指令設備を一層活用していきます。

（上越地域消防局）

2 救急医療体制の整備

(1) 救急医療機関等の確保

救急医療体制の基盤となる初期救急医療体制を整備・拡充するため、休日や夜間の急患センターの機能を維持します。

また、初期救急医療体制では応じきれない重症救急患者の診療体制を確保するため、病院群輪番制に参加する病院を支援します。

（上越市）

(2) 救急医療関係機関の協力関係の確保

救急医療施設への迅速かつ円滑な収容を行うため、救急医療機関と上越地域消防局における緊密な連携・協力関係の確保を推進するとともに、救急医療機関内の受入れ・連絡体制の強化を図ります。

また、医師の指示、指導・助言を直接救急現場で受けられるよう、救急自動車に設置した携帯電話により医師と直接交信するシステムや患者の容態に関するデータを医療機関へ送信する装置等を活用するなど、医療機関と消防機関が相互に連携を取りながら効果的な救急体制の整備を促進します。

（上越地域消防局）

第6章 交通事故被害者対策の推進

交通事故被害者等は、精神的にも大きな打撃を受けている上、交通事故の知識や情報が乏しいことが少なくないことから、交通事故に関する相談窓口について、広報を充実させ、被害者が必要とする情報と支援が得られるよう推進します。

1 無保険（無共済）車両の運行の防止

自動車事故による被害者の救済対策の中核的役割を果たしている自賠責保険（自賠責共済）の期限切れ、掛け忘れに注意が必要であることについて、広報活動等を通じて市民に周知するとともに、指導取締りの強化等を行い、無保険（無共済）車両の運行の防止の徹底を図ります。

（上越警察署、妙高警察署、上越市）

2 交通事故相談業務の推進

交通事故による被害者等の様々な相談に応じるため、市民相談室の弁護士相談の活用や新潟県交通事故相談所、日弁連交通事故相談センター、警察署交通事故相談窓口等と連携を図ります。

また、交通事故相談所等についての広報を行い、交通事故相談業務の周知を図り、交通事故相談者に対して相談の機会を提供します。

（上越警察署、妙高警察署、上越市）

3 自動車事故被害者等に対する援助措置の充実

交通遺児等に対する県の高等学校交通遺児授業料減免事業、新潟県交通遺児基金による奨学金、激励事業、自動車事故対策機構が行う交通遺児等に対する生活資金貸付、交通遺児育成基金が行う基金事業など、各種の被害者救済対策等について広く市民に周知し、被害者が個々のニーズに合わせた情報と支援が受けられるように努めます。

（上越警察署、妙高警察署、上越市）

参 考 資 料

1 用語集

用 語	説 明	該当頁
TDM（交通需要マネジメント）	時間、経路、交通手段の選択や自動車の利用方法などの交通行動を変更することにより、都市または地域レベルの道路交通混雑を緩和する手法の体系で市民参加型の渋滞解消手段。円滑な交通の実現により、地域の活性化、環境の改善なども図れる。	9、11
パークアンドライド	出発地からは自動車を利用し、途中で電車やバスなどに乗り換えて目的地まで移動する方式。地方都市などの都心部渋滞対策として導入されている。	11
緊急輸送道路	新潟県地域防災計画に定められた道路（北陸自動車道、国道8号、国道18号、国道253号、国道405号）。	13
高齢運転者標識（高齢者マーク）	道路交通法に基づく標識の一つ。 高齢者マークは、高齢者ドライバーの保護を目的として導入され、70歳以上の運転者が高齢者マークを表示して普通自動車を運転している場合には、他の運転者は、危険防止のためやむを得ない場合を除いて、その普通自動車に対して幅寄せや割り込みすることが禁止されている。なお、表示は努力義務であり、表示しないことによる罰則等はない。	16
バイスタンダー by Stander	救急現場に居合わせた人（発見者、同伴者等）のことで、救急車到着までの時間に救命のための心肺蘇生法等の応急手当を適切に行うことで、救命率を格段に伸ばせる人員のことである。	23
AED Automated External Defibrillator	突然、心停止状態に陥ったときに装着して用いる救命装置。心電図を自動計測して、必要な場合は電気ショックを与える。多くの装置は音声指示に従って簡単に操作できる。平成16年7	23

用 語	説 明	該当頁
	<p>月、厚生労働省は一般人による使用を解禁。公共施設などへの設置が進んでいる。自動体外式除細動器。</p> <p>〔心停止からの救命率は1分ごとに10%ずつ失われるといわれる。〕</p>	
<p>プレホスピタルケア Pre Hospital care</p>	<p>病院前救護。応急手当て。救急車内での、病院に到着するまでに行う応急処置。</p>	23
<p>メディカルコントロール体制</p>	<p>救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急救命士の処置範囲の拡大等救急業務の高度化を図るためには、今後ともメディカルコントロール体制を充実していく必要がある。</p> <p>このメディカルコントロール体制とは、消防機関と医療機関との連携によって、〔1〕救急隊が現場からいつでも迅速に医師に指示、指導、助言が要請できる、〔2〕実施した救急活動の医学的判断、処置の適切性について医師による事後検証を行い、その結果を再教育に活用する、〔3〕救急救命士の資格取得後の再教育として、医療機関において定期的に病院実習を行う、という体制をいうものである。</p> <p>消防機関と医療機関との協議の場である各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会については、全て設置が完了しており、事後検証等により、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。</p>	24

2 交通安全対策基本法（抜粋）

		昭和 45 年 6 月 1 日	
		法律	第 110 号
[改定]	昭和 46 年 6 月 2 日	法律	第 98 号
	同 50 年 7 月 10 日	同	第 58 号
	同 58 年 12 月 2 日	同	第 80 号
	平成 11 年 7 月 16 日	同	第 102 号
	同 11 年 12 月 22 日	同	第 160 号
	同 18 年 5 月 17 日	同	第 38 号
	同 23 年 8 月 30 日	同	第 105 号
	同 25 年 6 月 14 日	同	第 44 号
	同 27 年 9 月 11 日	同	第 66 号

（市町村交通安全対策会議）

第18条 市町村は、市町村交通安全計画を作成し、及びその実施を推進させるため、条例で定めるところにより、市町村交通安全対策会議を置くことができる。

- 2 前項に規定するもののほか、市町村は、協議により規約を定め、共同して市町村交通安全対策会議を置くことができる。
- 3 市町村交通安全対策会議の組織及び所掌事務は、都道府県交通安全対策会議の組織及び所掌事務の例に準じて、市町村の条例（前項の規定により置かれる市町村交通安全対策会議にあつては、規約）で定める。

（市町村交通安全計画等）

第26条 市町村交通安全対策会議は、都道府県交通安全計画に基づき、市町村交通安全計画を作成するよう努めるものとする。

- 2 市町村交通安全対策会議を置かない市町村の長は、前項の規定により市町村交通安全計画を作成しようとするときは、あらかじめ、関係指定地方行政機関の長及び関係地方公共団体の長その他の執行機関の意見を聴かなければならない。
- 3 市町村交通安全計画は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。
 - (1) 市町村の区域における陸上交通の安全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱
 - (2) 前号に掲げるもののほか、市町村の区域における陸上交通の安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- 4 市町村長は、市町村の区域における陸上交通の安全に関し、当該年度において市町村が

講ずべき施策に関する計画（以下「市町村交通安全実施計画」という。）を作成するよう努めるものとする。この場合において、市町村交通安全実施計画は、都道府県交通安全実施計画に抵触するものであつてはならない。

- 5 市町村交通安全対策会議は、第1項の規定により市町村交通安全計画を作成したときは、速やかに、その要旨を公表するよう努めるとともに、市町村交通安全計画を都道府県知事に報告しなければならない。
- 6 市町村長は、第4項の規定により市町村交通安全実施計画を作成したときは、速やかに、これを都道府県知事に報告しなければならない。
- 7 第2項及び第5項の規定は市町村交通安全計画の変更について、前項の規定は市町村交通安全実施計画の変更について準用する。

3 上越市交通安全条例

平成10年10月2日

条例 第 42 号

〔改定〕平成 17 年 12 月 22 日 条例 第 128 号

(目的)

第1条 この条例は、交通の安全に関し市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、交通の安全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、交通の安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって市民の生命、身体及び財産の保護並びに環境に配慮した快適な生活の実現に寄与することを目的とする。

(市の責務)

第2条 市は、市民の安全で快適な生活を実現するため、交通の安全に関する総合的な施策を策定し、及び実施しなければならない。

(市民の責務)

第3条 市民は、交通社会の一員としての責任を認識し、その日常生活において交通の安全の確保に自ら努めるとともに、市及び関係機関が実施する交通の安全に関する施策に協力するものとする。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、交通社会の一員としての社会的責任を認識し、その事業活動において交通の安全の確保に自ら努めるとともに、従業員に対する交通安全教育の推進等に努めるものとする。

2 事業者は、市及び関係機関が実施する交通の安全に関する施策に協力するものとする。

(交通安全教育の推進等)

第5条 市は、市民及び事業者の交通安全意識の向上を図るとともに、市民及び事業者の自主的な交通の安全に関する活動の意欲が高まるようにするため、交通安全教育及び啓発活動の推進に努めなければならない。

2 市は、市民及び事業者に対し、交通の安全に関する必要な情報を適切に提供しなければならない。

(良好な道路交通環境の確保等)

第6条 市は、交通の安全を図るため、市の管理する道路の改良及び新設並びに交通安全施設の整備を促進し、良好な道路交通環境の確保に努めなければならない。

2 市は、市の管理する道路以外の道路について特に交通安全対策が必要と認めるときは、当該道路の管理者等に必要な措置を講ずるよう要請するものとする。

(公共交通機関の利用の促進等)

第7条 市は、市民及び事業者の公共交通機関の利用の促進等に必要な措置を講ずることに

より、自動車の交通量を削減し交通の安全を図るとともに、排出ガスの量を削減し環境の保全を図るものとする。

- 2 市民及び事業者は、それぞれその日常生活及び事業活動において、自ら公共交通機関等を利用するように努めるものとする。

(高齢者等に対する配慮)

第8条 市は、交通の安全に関する施策の推進に当たっては、高齢者、児童及び心身障害者(以下「高齢者等」という。)に対する交通安全教育の推進及び高齢者等に優しい道路交通環境の確保に特に配慮しなければならない。

- 2 市民及び事業者は、それぞれその日常生活及び事業活動において、高齢者等の交通の安全に配慮するように努めるものとする。

(交通事故防止重点地域の指定)

第9条 市長は、死亡事故又は重大事故が発生したときは、当該事故が発生した地域を期間を定めて交通事故防止重点地域(以下「重点地域」という。)に指定することができる。

- 2 市長は、重点地域を指定したときは、その旨を公表するとともに、当該重点地域に居住する市民、事業者及び関係機関と協力して総合的な交通事故の防止対策を講じなければならない。

(施策の推進体制の充実等)

第10条 市は、交通の安全に関する施策を円滑に実施するため、その推進体制の充実を図るとともに、関係機関並びに市民及び事業者による団体と緊密な連携を図るものとする。

(広域的な施策の推進)

第11条 市は、交通の安全を図るため必要があると認めるときは、他の地方公共団体等と連携し、広域的に施策を推進するものとする。

(交通安全対策会議)

第12条 交通安全対策基本法(昭和45年法律第110号)第18条第1項の規定に基づき、上越市交通安全対策会議(以下「対策会議」という。)を置く。

- 2 対策会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 上越市交通安全計画を作成し、及びその実施を推進すること。

- (2) 前号に掲げるもののほか、市の区域における交通の安全に関する総合的な施策の企画に関して審議し、及びその施策の実施を推進すること。

- 3 対策会議は、会長及び委員をもって組織する。

- 4 会長は、市長をもって充てる。

- 5 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 国の地方行政機関の職員のうちから市長が委嘱する者 1人

- (2) 新潟県の知事部局の職員のうちから市長が委嘱する者 1人

- (3) 新潟県警察の警察官のうちから市長が委嘱する者 3人

- (4) 上越地域消防局の職員のうちから市長が委嘱する者 1人

- (5) 市民のうちから市長が委嘱する者 2人
 - (6) 事業者のうちから市長が委嘱する者 1人
 - (7) 上越市立小学校及び中学校に勤務する教員のうちから市長が委嘱する者 1人
 - (8) 市の職員のうちから市長が任命する者 3人
- 6 会長は、会務を総理する。
 - 7 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。
 - 8 対策会議に、特別の事項を審議させるため必要があるときは、特別委員を置くことができる。
 - 9 特別委員は、陸上交通に関する事業を営む公共的機関の役員又は職員のうちから、市長が委嘱する。
 - 10 特別委員は、当該特別の事項に関する審議が終了したときは、解任されるものとする。
 - 11 前各項に定めるもののほか、対策会議に関し必要な事項は、会長が対策会議に諮って定める。

(委任)

第13条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(上越市交通安全対策会議条例の廃止)
- 2 上越市交通安全対策会議条例(昭和54年上越市条例第17号)は、廃止する。
(経過措置)
- 3 この条例の施行の日の前日において前項の規定による廃止前の上越市交通安全対策会議条例第3条第5項の規定により委嘱又は指名された委員である者は、第12条第5項の規定により委嘱又は指名された委員とみなす。

附 則 (平成17年条例第128号)

この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第12条第9項の改正規定 公布の日
- (2) 第12条第5項の改正規定 平成18年1月1日

4 上越市交通安全対策会議委員一覧

区分	所属機関	委員氏名	備考
会長	上越市	村山秀幸	市長
第1号	国の地方行政機関	二川哲	北陸地方整備局高田河川 国道事務所調査第二課長
第2号	新潟県の知事部局	関正巳	上越地域振興局 維持管理課長
第3号	新潟県警察	牛嶋真	上越警察署交通課長
	〃	板垣昌利	上越警察署交通課
	〃	工藤紀行	妙高警察署交通課長
第4号	上越地域消防局	岡田昌也	消防本部消防防災課
第5号	市民	笹川正吉	(財)上越交通安全協会 常務理事
	市民	仲山榮子	(財)上越交通安全協会 理事
第6号	事業者	福島輝男	上越地区 安全運転管理者協会
第7号	上越市立小・中学校の教員	田中敦	上越市立頸城中学校長
第8号	市職員	小林元	高齢者支援課長
	〃	古澤堅吾	都市整備部 参事
	〃	大瀧明美	上越市立はまっこ保育園長

第 10 次計画の検証を踏まえた第 11 次計画への反映について（案）

第 10 次の取組を振り返り、下記事項について計画中の内容及び構成を見直す。

○「第 1 部 総論」部分

①計画目標（交通事故死亡者数）の表現を見直し

意見内容	計画への反映	
<p>第 10 次計画では、交通事故死亡者数を 4 人以下とすることを目標に掲げてきたが、数字ではない形で表現できないか。</p> <p style="text-align: right;">（意見者：市）</p>	反映しない	<p>第 1 部 総論</p> <p>第 3 章 交通安全計画の目標と重点課題</p> <p>交通事故による死傷者数を限りなくゼロに近づけ、市民を交通事故の被害から守ることが最終目標であるが、国県と同様に数値目標を設定し、努力することが必要と考えられるため、反映しない。</p>

○「第 2 部 分野別施策」部分

①施設の整備に加え、「維持管理」の視点を追加

意見内容	計画への反映	反映する箇所
<p>交通安全施設は、整備後、長期間が経過しているものが大半を占めており、近年は新たな施設の整備よりも、既存施設の維持管理を主に行っているため、第 1 章「道路交通環境の整備」に、「維持管理」の視点を追加してはどうか。</p> <p style="text-align: right;">（意見者：高田河川国道事務所、市）</p>	反映する	<p>第 1 章 道路交通環境の整備</p> <p>1 道路等の整備</p> <p>2 交通安全施設等の整備による交通安全の推進</p>

②内容の重複等による項目の削除・統合・移動

意見内容	計画への反映	反映する箇所
<p>第1章2-(2)-イ「分かりやすく使いやすい道路交通環境の整備」の文中にある案内標識の記述は、第1章2-(2)-ア「見やすく分かりやすい道路標識等の整備」にも記載されているため、後半の案内標識の記述を削除してはどうか。 (意見者：市)</p>	<p>反映する</p>	<p>第1章2-(2)-イ「分かりやすく使いやすい道路交通環境の整備」</p>
<p>第1章2-(4)「その他の交通安全施設等の整備」には、国道をはじめ、県道、市道、林道等、全てに共通する事項であり、農道も含まれると思われる。よって、第1章2-(3)「農道における交通安全施設等の整備」を削除し、第1章2-(4)に含めてはどうか。 (意見者：市)</p>	<p>反映する</p>	<p>第1章2-(3)「農道における交通安全施設等の整備」</p>
<p>第1章4-(2)「違法駐車対策の推進」は、第4章3「駐車秩序の確立」と内容が重複するため、削除してはどうか。 (意見者：市)</p>	<p>反映する</p>	<p>第1章4-(2)「違法駐車対策の推進」</p>
<p>第1章4-(3)「自転車駐車対策の推進」は、駐輪場の利用促進や維持管理といったソフト事業が中心であるため、第4章「道路交通秩序の維持」に移動してはどうか。 (意見者：市)</p>	<p>反映する</p>	<p>第1章4-(3)「自転車駐車対策の推進」</p>

③近年の交通環境の変化にあわせた取組内容の見直し

意見内容	計画への反映	反映する箇所
<p>第1章 1-(1)-ア「歩道の整備」は、通学路のほかに、未就学児の移動経路の安全対策にも重点的に取り組んでいるため、その取組も追記してはどうか。 (意見者：上越地域振興局)</p>	<p>反映する</p>	<p>第1章 1-(1)-ア「歩道等の整備」</p>
<p>第1章 4-(1)「既存駐車場の利用促進」は、市街地における違法駐車に伴う交通渋滞を念頭に設定されているが、郊外に大型店が進出する中、市街地での交通渋滞が想定されにくく、現在の交通環境と合わない。よって、市街地に特化した当該項目を削除し、第1章 4-(2)「違法駐車対策の推進」に市内全域にわたる違法駐車防止に向けた広報啓発の取組を記載してはどうか。 (意見者：市)</p>	<p>反映する</p>	<p>第1章 4-(1)「既存駐車場の利用促進」 第1章 4-(2)「違法駐車対策の推進」</p>

第 10 次上越市交通安全計画（平成 29 年度～令和 2 年度） 期間中の主な取組結果

第 2 部 分野別施策

第 1 章 道路交通環境の整備

（主な取組）

- 交通事故多発地点など、必要性の高い箇所について、道路照明、防護柵及びカーブミラー等の交通安全施設を整備した。
- 交通の安全と円滑を確保するため、工事等による道路使用及び道路占用許可について、道路管理者と公安委員会が連携を図りながら、工事業者等に対する指導を徹底した。
- 高田・直江津地区の商店街を中心に、悪質、危険、迷惑性の高い駐車違反の取り締まりを重点的に行い検挙措置を講じたほか、検挙に至らなかったものについては、必要な指導・警告を行った。
- 安全に通行できる歩道空間を確保するため、駐輪場内の整理整頓を行い、利用しやすい環境を整備したほか、「上越市放置自転車等の処理に関する要綱」に基づき、駐輪場に放置されている自転車の整理・処分を行った。
- 市民が利用しやすく、かつ、将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、令和元年度に第 2 次上越市総合公共交通計画（令和 2 年度～令和 9 年度）を策定した。また、利用者からの要望を事業者に伝えてダイヤ改善を図ったほか、高齢者や高校生などに向けた利用促進チラシを作成・配布するなど、公共交通利用への転換を促した。
- 道路利用者の要望を踏まえた道路整備を行うため、住民説明会等を開催し、地域住民の理解を得ながら道路整備を行った。
- 冬期の円滑な道路環境を確保するため、適時適切な除雪や凍結防止剤を散布したほか、老朽化した消融雪施設の更新を計画的に実施した。
- 冬期道路交通確保除雪計画に基づき、通学路や公共施設周辺を中心に歩道除雪を実施し、歩行者の安全を確保した。
- 道路管理者及び公安委員会が連携し、交通規制の見直しや道路標示等による注意喚起を行い、事故防止対策を講じた。
- 重大事故の調査・分析結果を交通安全施設等の整備に反映させ、再発防止に努めた。
- 雪害・風水害等の災害発生時の交通の安全を確保するため、関係機関と連携して道路の被災状況を把握し、通行規制や渋滞情報を市民に提供した。

第2章 交通安全思想の普及徹底・類似事故防止対策

(主な取組)

- 類似事故の発生を防止するため、コミュニティFMや駐在所発行の広報紙等を通じて、交通事故の発生状況や事故の傾向、注意点等といった情報を発信した。
- 保護者が家庭で適切な交通安全指導ができるよう、親子交通安全教室を実施し、保護者に子どもの行動特性を伝えながら、気を付けるべきポイントを指導した。
- 各季の交通安全運動において、市、警察、交通安全協会等の関係機関と連携し、市内各地で街頭指導やパネル広報、商業施設等での啓発チラシの配布を行い、多くの市民に対して交通安全を呼び掛けた。
- 各季の交通事故の特徴や注意点を取り上げながら、啓発を実施した。
- 自転車の安全利用に向け、5月の自転車安全月間中に地元高校生と共に、自転車の交通ルール遵守を呼び掛けたほか、商店街においてパトカーによるパトロールを行い、危険運転者にはイエローカードを交付するなど、自転車利用者に対して交通ルールの遵守を呼び掛けた。
- 小学生から高齢者を対象とした自転車教室を開催し、自転車の点検方法や交通ルール、乗り方のマナー、ヘルメットの着用について指導した。
- 保育園・幼稚園の保護者に対して、チャイルドシート未使用時の危険性を衝撃実験や映像により伝え、チャイルドシートの正しい使用を呼び掛けた。また、市独自でチャイルドシートの使用調査を実施し、その結果を啓発活動で活かした。
- 反射材の普及により夜間の交通事故を防止するため、朝市や商業施設、高齢者世帯訪問時に反射材を配布した。
- 運転免許証自主返納制度について、高齢者を対象とした交通安全教室や広報紙等を通じて積極的に周知したほか、自主返納を促進させるため、上越市運転免許証自主返納支援事業を実施した。
- 飲酒運転を根絶させるため、飲食店を訪問し、店舗や来店客へ飲酒運転の根絶について呼び掛けたほか、飲酒状態を体験できるゴーグルを用いた交通安全教室を開催し、飲酒運転の危険性について周知した。
- 早めのライト点灯や規制速度の遵守、ながら運転の禁止、歩行者優先等について、最新の交通事故の動向を捉えながら注意喚起に努めた。
- 高齢者の交通事故を防止するため、市、警察、交通安全協会による共催で、自動車学校の協力を得て、夜間の歩行と運転の危険性について学ぶシルバーナイトスクールや自身の運動能力、運転技能を知るシルバードライビングスクールを実施した。
- 子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全教育を実施した。
- 地域のボランティアによる見守り活動を支援するため、ボランティア保険に加入した。

第3章 安全運転の確保

(主な取組)

- 高齢ドライバーに対して、夜間や雨の日の運転を控える、ラジオや音楽等を聴かずに運転に集中する等、心身の衰えによって生じる危険を事前に回避する「補償運転」を心掛けるよう、高齢者を対象とした交通安全教室や高齢者世帯訪問等で周知した。
- 自動車安全運転センターの利用促進を図るため、違反や交通事故件数が多い事業所へ交通講話などで出向いた際に、センターへの入所を積極的に案内した。
- 事業所内の安全運転管理を徹底させるため、警察と上越地区安全運転管理者協会が連携し、安全運転管理者が未選任の事業所を訪問し、速やかな選任を促した。
- 事業所に対する交通安全講話を実施し、過労運転・過積載による違反・事故の際に会社側が負う責任について強調して説明し、運行管理の徹底を図った。

第4章 道路交通秩序の維持

(主な取組)

- 交通事故の発生状況を分析し、住宅地及び通学路における交通違反の取締りを実施したほか、一時不停止や信号無視、携帯電話の使用等による前方不注意といった交通事故に直結する違反についても指導、取締りを強化した。
- 高田・直江津地区の商店街を中心に、悪質、危険、迷惑性の高い駐車違反の取り締まりを重点的に行い検挙措置を講じたほか、検挙に至らなかったものについては、必要な指導・警告を行った。
- 自転車利用者に対してイエローカードを活用し、交通ルールの遵守を呼び掛けた。

第5章 救助・救急活動の充実

(主な取組)

- 応急手当の知識を普及させるため、各小中学校において、年間指導計画に基づき、上越地域消防局または教員が指導者となり、AEDの使用方法やけがの応急手当等を指導した。
- 傷病者の救命率の向上を図るため、応急手当講習会の実施や救急フェア等を開催し、応急手当の普及啓発に積極的に取り組んだ。
- 大規模災害の発生を想定した総合防災訓練を実施し、関係機関との連絡

体制の確認及び救護訓練等を行い、町内会等を含む関係団体・機関の連携強化を図った。

- 計画的に救急救命士を養成し、救急処置技術のレベルアップを図ったとともに、救急業務の質の確保のため、指導的立場の救命士が中心となり、医師の指導・助言を得ながら、心肺停止をはじめとする重症症例等について、各医療機関とともに事後検証や症例検討会を行った。

第6章 交通事故被害者対策の推進

(主な取組)

- 自動車事故による被害者の救済対策の中核的役割を果たしている自賠責保険（自賠責共済）の無保険（無共済）車両の運行防止のため、警察署内に加入を促すポスターを掲示し啓発した。
- 市が発行する広報紙や市ホームページにおいて、交通事故被害者等からの相談に対し、専門の指導員が無料に対応する「新潟県交通事故相談所」及び「新潟交通事故巡回相談所」を周知して相談の機会を提供したほか、交通遺児等に対する救援措置についても市の窓口において周知した。